

代表質問通告表

平成28年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	31分	新田 宜明(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 昨年9月に自衛隊の集団的自衛権行使を可能とする安全保障関連法(いわゆる戦争法)が安倍政権の与党によって強行採決され成立した。多くの憲法学者が解釈改憲に反対し、若者や国民から強い批判を受けながら強行成立させたものである。戦後70年間、一人たりとも戦死者を出さず殺すこともなかった日本が、この安保法の成立によって、米軍とともに自衛隊は世界中至るところで直接戦闘行為に参加できるようになり、これまでの平和国家から戦争のできる国に変質した。このような国の形が変わっていく状況に対し知事の思いや所見を伺う。
- (2) 代執行訴訟、抗告訴訟、係争委訴訟の3つの裁判を県は抱えている。代執行訴訟で裁判長は和解案を示し、その和解案のうち、国が訴訟を取り下げて工事を中断し、県と協議するように求めた暫定案に知事は、前向きな姿勢を示したと報じている。これに対する見解を伺う。
- (3) ことしは沖縄21世紀ビジョン基本計画の中間年に当たる。新年度予算は過去最高額の7542億円となっている。県政の喫緊の課題である、子供の貧困対策や経済政策の中心であるアジア経済戦略構想の実現に向けて翁長県政のカラーを全面展開する本格的な予算である。知事が公約に掲げた「沖縄の未来へ夢が広がる、10のYES!!」の重点施策を、新年度予算でどのように反映させたか伺う。
- (4) 2月10日の地元紙の報道によると、宜野湾市の佐喜眞市長が、4月にも訪米し、ワシントンの米政府関係者らに普天間飛行場の固定化阻止を訴える意向であると伝えられている。知事の受けとめと、知事自身の今後の訪米計画の有無、時期について伺う。

2 基地問題について

- (1) 北朝鮮ミサイル発射に対応して宮古島、石垣島に緊急配備されたPAC3の役割は何か。PAC3は、大気圏内・外のどちらで撃ち落とすのか、標的のミサイルに命中する確率、命中した際の高低による被害の度合いはどうか、また自衛隊ミサイル基地の地ならしという声も聞こえるが、県の認識を伺う。
- (2) 南西諸島への自衛隊ミサイル基地建設は観光産業、離島振興にそぐわないのではないかと。平得大保への配備については近隣の開南、於茂登、高田の3地区が共同で配備に反対する抗議文を中谷防衛大臣に提出している。島嶼配備に関する沖縄防衛局の説明はどうなっているか。地元が反対していることに対する県の見解を伺う。
- (3) 宜野湾市長選で佐喜眞氏が再選された。佐喜眞氏は、普天間飛行場の「固定化阻止」「フェンスを取っ払う」と公約した。知事は国に対し5年以内の運用停止を強く求めているので共同歩調がとれるのではないかと、見解を伺う。
- (4) 全日本海員組合では、ことしの1月15日に「民間船員を予備自衛官補とすることに断固反対する申し入れ」を中谷防衛大臣に行っている。申し入れの内容は、防衛省が平成28年度に、九州・沖縄の防衛を充実するいわゆる「南西シフト」に合わせ、有事に際しての武器や人員輸送を民間船舶で補うために、海上自衛隊で予備自衛官として民間人である船員を活用する方針を示し、21人を採用できるよう予算案に盛り込んだことに対する申し入れである。さらに、次に述べている。「さきの太平洋戦争においては、民間船舶や船員の大半が軍事徴用され、物資や兵員の輸送に従事した結果、1万5518隻の民間船舶が撃沈され、十四、五歳で徴用された少年船員を含む6万609人も船員が犠牲となった。この6万人余の犠牲者は、軍人の死亡比率を大きく上回るものであり、このような悲劇は二度と繰り返されてはならない。民間人である船員を予備自衛官補とすることは、「事実上の徴用」につながると言わざるを得ず、本組合として断じて容認できない。」としている。

今、安倍政権は中国脅威論を殊さら振りかざし、軍事力強化を特にこの沖縄・南西諸島に集中している。知事の見解を伺う。

- (5) 1945年6月から10月にかけて、米軍は現在のキャンプ・シュワブ一帯に伊江島・本部・今帰仁の住民約2500人を強制収容した。当時、収容中に亡くなられた方は、約300人とされている。同基地内には未収骨の遺骨が眠っている可能性が高い。関係者らは、基地内立ち入りをし、遺骨の有無や埋葬地特定のための調査が必要であると訴えている。遺族に対する聞き取りや沖縄防衛局に対する申し入れ等、県の対応を伺う。
- (6) 政府は去る1月26日の閣議で、航空自衛隊那覇基地に第9航空団を1月31日に新設すると決め、F15戦闘機を現在の20機から40機体制になると報道されている。これまで豊見城市議会、那覇市議会では、自衛隊機の事故やトラブルによる、民間機への安全性の懸念から民間専用化を求める決議をしてきた。今回のF15戦闘機がふえることで事故やトラブル、観光客への影響が心配される。同時に、爆音公害もF15だけでなく、最近では自衛隊のヘリが住宅地上空から飛行することがふえたため、苦情がふえている。観光立県沖縄の玄関である那覇空港にこれ以上、軍用機の利用を認めず、民間専用空港への転換を図るよう政府に求めるべきではないか。県の見解を伺う。
- (7) 去る1月26日に伊江港に米陸軍所属の揚陸艇2隻が訓練物資などの輸送のため入港し、県道を行軍したと報じられている。これに対し、伊江村議会は抗議決議と意見書を採択し沖縄防衛局に申し入れた。ちょうど、農作業の繁忙期でもあり、村を往来する住民や観光客にとって迷惑である。県の対応を伺う。

3 福祉・保健医療について

- (1) 待機児童ゼロを目指す平成29年度末が目前に迫っている。県の取り組みと市町村の取り組み状況、年次計画の進捗状況、保育士の待遇改善の施策について伺う。
- (2) 沖縄の母子世帯割合は全国平均の2倍以上で、特にDVなどによる母子世帯を受け入れる母子生活支援施設が県内には3カ所しかない。関係者らの団体は、増設を求めている。また、子供の居場所が少ないことに対する増設の要望が強い。県の対応を伺う。
- (3) ひきこもり対策について
平成26年度におけるひきこもりに関する相談件数は、県総合精神保健福祉センターが31件、県保健所が300件、那覇市保健所が362件、市町村が368件、子ども・若者総合支援センターが28件で合計1089件となっている。このような現状に対し、県はより特化した専門的な支援が必要と考える。県の施策を伺う。
- (4) 高齢者福祉について
2040年までに平均寿命日本一を取り戻すため、さまざまな施策が講じられている。その中でも高齢者福祉の課題は多岐にわたる。次のことについてその施策を伺う。
 - ア 高齢者の介護サービスの充実について
 - イ 認知症対策について
 - ウ 社会参加の促進について
 - エ 地域包括ケアシステムの構築について
 - オ 介護人材の確保策について
 - カ 特別養護老人ホーム等の施設整備について
- (5) 県立北部病院は新年度から7対1看護体制に移行するとしている。今後の経営の見通し、並びに診療体制の整備、充実、医師の確保、コメディカルの体制整備の施策について伺う。
- (6) 新県立八重山病院の移転整備に向けての進捗状況、医師確保等の機能充実に向けての取り組みを伺う。
- (7) 那覇市内への特別支援学校の設置について県議会でも満場一致で採択された。県の対応を伺う。
- (8) がん対策の強化について
本県においては、がんは昭和52年から死因の第1位となっている。その死亡数は年々増加している。今後、高齢化が進行する状況を踏まえると、がん罹患する人やがんで死亡する人はさらに増加することが見込まれる。県としてがん対策の強化に向けてどのような施策を講じているか伺う。
- (9) 離島災害時等給水対策事業について
県内の離島地域は海を隔てているため、災害・事故等が発生した際は隣接する市町村からの応急給水が困難であり、また、水資源に乏しく、降雨の状況によっては、給水制限が実施されている現状である。この現状を改善するため、今年度、可搬型海水淡水化装置を導入する予算措置が講じられている。その施策の内容について伺う。

(10) 原発事故避難者に対する公約支援について

県内には、原発被害で移住した方が約2000人いると言われる。うち6割が沖縄に住みたいというアンケート調査の結果がある。これらの原発被害者に対する支援策を伺う。

4 教育行政について

- (1) 憲法は国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の大きな理念にのっとり制定されている。公務員は憲法を尊重し、擁護する義務を負っている。教育基本法の理念と目的も憲法にのっとりしている。教育長は、八重山教科書問題を解決し、教育行政の混乱を解決した。教育行政や次代を担う青少年に対する思いや見解を教育長に伺う。
- (2) きめ細やかな教育指導が可能となる30人以下学級、少人数学級の施策・取り組みについて伺う。
- (3) 教職員の多忙化解消に向けての施策・取り組みについて伺う。
- (4) 高校進学率を全国並みに引き上げる施策・取り組みについて伺う。
- (5) 地理的・経済的要因による教育機会の不均衡や教育格差をなくす施策・取り組みについて、1月8日に開所した「離島児童支援センター・群星寮」の役割を伺う。

5 文化・観光・スポーツ行政について

- (1) 第6回世界のウチナーンチュ大会に向けての取り組みについて
 - ア 副知事を団長とする今回の南米キャラバンの成果は何か。
 - イ 南米の各県人会からの大会に対する要望、意見についてはどうか。
 - ウ 受け入れ体制の準備はどうか。
- (2) しまくとぅば普及継承事業の施策と取り組みについて伺う。
- (3) 沖縄空手会館建設事業の進捗状況並びに空手振興課の設置について伺う。
- (4) 県では、スポーツツーリズムの一環として、プロ野球キャンプ訪問を目的とした観光客の増加に向けたプロモーション等及びサッカーキャンプの誘致に取り組んでいる。その実績、事業効果について伺う。

6 商工労働行政について

- (1) 泡盛等酒税に関する沖縄復帰特別措置延長の取り組みについて伺う。
- (2) 公契約条例の制定に向けた取り組みについて伺う。
- (3) 正規雇用の拡大、所得の向上など「雇用の質」の改善に向けての取り組みについて伺う。
- (4) 琉球泡盛県外展開強化事業について伺う。
- (5) 沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業について伺う。

7 農林水産業振興について

- (1) 去る2月4日に日米など12カ国は、環太平洋連携協定・TPP文書に署名した。国のTPP施策と県の対応について伺う。
- (2) 日台・日中漁業協定の見通しの要請内容と県の対応について伺う。
- (3) サトウキビ振興策について伺う。
- (4) 沖縄アグー豚安定供給体制確立事業について伺う。
- (5) 地域ブランド化の推進策について伺う。
- (6) 6次産業化の取り組みについて伺う。
- (7) 販路拡大策について伺う。
- (8) 流通条件の不利性の負担軽減策について伺う。
- (9) 担い手育成策について伺う。
- (10) 農地の利用拡大策について伺う。
- (11) 新規漁業就業者に対する支援策を伺う。
- (12) 漁船の安全操業に対する取り組みを伺う。
- (13) 養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業について伺う。

8 離島振興について

- (1) 離島振興は、県政の重要課題である。離島の条件不利性の克服には生活、情報、環境など多様な施策の展開が必要である。離島力の向上に向けて、公約に掲げた政策を新年度予算にどのように反映されているか施策名と予算額を伺う。

(2) 特に離島間の航空路線の就航に向けての取り組みはどうか伺う。

9 戦後処理事業について

(1) 不発弾の探査、処理事業について伺う。

(2) 旧軍飛行場用地問題解決を図る事業について伺う。

(3) 遺骨収集事業について伺う。

代表質問通告表

平成28年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 嘉手納基地への外来機の常態化と基地被害について

- (1) 嘉手納基地への外来機飛来が相次いでいる。F16、F22、FA18など40機もの飛来、さらには岩国基地のF35の運用を見越した施設整備計画も明らかになった。主権が及ばない上、日米間で定めた規制措置も機能しない基地の運用をこれ以上看過するべきではない。知事の見解を伺う。
- (2) 嘉手納町議会2月10日の抗議決議は「もはや町民の『生きる権利』をはく奪するものであり断じて容認できない」との強い文言で全ての暫定配備中止と騒音軽減を求めている。訓練期間中の騒音被害の実態について伺う。
- (3) 横田基地に配備されるCV22オスプレイの訓練の実質は、第353特殊作戦群が駐留する嘉手納基地使用の常態化を招くものと十分予想される。レビューで示された沖縄訓練を阻止するよう、具体的な動きを県に求めたい。
- (4) オスプレイは昨年5月にもハワイで多くの死傷者を出す事故を起こしており、安全性への疑念は深まるばかりである。民間地上空における違反飛行について昨今の実態を伺う。
- (5) 建物の防音対策は低周波音には対応していない。室内では振動が増幅し、より影響を受ける場合があることが指摘されている。渡嘉敷健琉球大学准教授が名護市内の小中学校15校で実施したアンケートでは、58%の児童生徒が航空機騒音を感じ、オスプレイと他の航空機の比較では73%が「オスプレイの方がうるさい」と回答している。「先生の声が聞こえない」「耳にゴーンと音が入ってくる」など深刻な記述もある。オスプレイが飛ぶ中で授業を受けている教育環境について、教育長の見解を伺う。特有の低周波音の影響について、学校施設は特に速やかに全県調査を行う必要があるのではないか。
- (6) 嘉手納基地の悪臭規制については、一層の取り組みが求められる。目や喉の痛みなど訴えが継続しており、環境測定に加え、周辺住民への調査を通じて健康被害の面からも影響を明らかにする必要があると考えるが、県の対応を伺う。

2 基地環境汚染への対応など環境への取り組みについて

- (1) 沖縄市、浦添市、北谷町、読谷村など基地周辺や跡地で環境汚染が次々に発覚している。日米地位協定や環境補足協定は問題解決に何か貢献しているか伺う。
- (2) 沖縄市サッカー場汚染問題でドラム缶のたまり水から基準値の630倍のダイオキシン類が検出され、枯れ葉剤の主要成分などを含む複合汚染も確認されたが、由来の検証はどうなっているか伺う。
- (3) 北谷町への返還跡地から調査指標を上回るダイオキシン類が検出された。「周辺への汚染拡大は限定的」とする沖縄防衛局の判断根拠は何か。住民説明も不信が募る対応と言わざるを得ない。県の対応を伺う。
- (4) 比謝川における有機フッ素化合物(PFOS)の検出について、発生源の特定と排出者への規制、何より県民の水の安全を確保するために、嘉手納基地への早急な立入調査が必要ではないか。米空軍は県の照会に対し、PFOS使用の有無さえ明らかにせず、一方で嘉手納基地ハウジング居住者には安全宣言を発信した。経緯とその後対応を伺う。
- (5) 環境への二重基準は国際社会の価値にのっとり許されず、米軍みずからその使命を負う当事者であると繰り返し表明している。県ワシントン事務所を通じ、在沖基地の使用履歴を初め、環境に関する情報の開示を米側に強力に働きかけているか。基地跡地や周辺から汚染が相次いで発覚している事実は、正確に米政府並びに連邦議会に伝わっているか。取り組みを伺う。
- (6) 「環境調査ガイドライン」の策定により、住民への情報公開、住民意見を取り入れる新たな仕組みづくりが期待される。取り組みの意義と課題を伺う。

- (7) 「生物多様性おきなわブランド発信事業」、「ジュゴン保護対策事業」、「外来種対策事業」など環境戦略が大きく芽出しする。希少な沖縄の自然を守ってほしいとの県民の願い、政策需要は非常に高く、「環境再生課」の新設にも環境に対する翁長県政の決意を感じる。知事の見解を伺う。
- (8) 昨年11月に施行された外来生物侵入防止条例の運用について伺う。専門委員への意見照会や立入調査等、必要な体制は構築されているか。
- 3 本県の「子どもの貧困」の特徴、沖縄振興への位置づけについて
- (1) 全国統計でワーストが続く本県の課題を抜本的に克服するために、不登校や少年非行、児童虐待、ニート等の問題と「子どもの貧困」との関連を明らかにする必要がある。調査結果のさらなる分析と今後の公表について、また継続的な調査の必要性についても伺う。
- (2) 教育、児童福祉の立ちおくれは、沖縄振興の積み残された課題である。子供の貧困対策には国を挙げてなおの取り組みが必要だが、本県が抱える貧困問題の歴史的背景について県及び国の認識を伺う。
- (3) 人材育成は、貧困の世代連鎖を断ち切る最重要の要求である。「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」、「給付型奨学金」の創設に当たり、知事の特段の思いを伺う。
- (4) 市町村との連携、官民挙げての県民運動を推進する県の役割は大きい。「沖縄県子どもの貧困解消県民会議」の立ち上げについて意義とスケジュールを伺う。
- 4 「沖縄県子どもの貧困対策推進計画」の策定について
- (1) 子供の貧困対策の視点から全庁にまたがる施策を評価し体系的に取り組むには、「子ども貧困対策室」の設置など組織体制の強化が必要ではないか。
- (2) 低賃金、非正規雇用など家計を支える「大人」の経済環境の厳しさを改善しなければ、貧困の連鎖は断ち切れない。経済労働政策を対策計画にどう位置づけて取り組むのか伺う。
- (3) 圧倒的にサービス業が占める本県の産業形態に、特に福祉施策、労働施策が追いついていない。夜間・休日保育所、事業所内保育所の整備状況と今後の計画を伺う。
- (4) 経済的理由で、県外、県内問わず進学を断念したり、就学を継続できない例があり、奨学資金貸し付けを受けられないとの声も多い。計画素案で示された平成33年度目標の「大学進学率45%」の実現をどう描くか。現行の奨学金制度の課題、改善・拡充への取り組みを伺う。
- (5) 就学援助に市町村格差が生じる制度上の課題とその解決に向けた方策を伺う。
- (6) 子供医療費の窓口負担をゼロとする新制度について期待される効果と利用件数見込みを伺う。
- (7) 放課後児童クラブ保育料の負担軽減策を伺う。
- (8) 学校をプラットフォーム化する総合的な子供貧困対策を推進するに当たり、体制面の課題は何か。関係機関の連携、スクールソーシャルワーカーの配置数など体制づくりについて伺う。
- (9) 市町村やNPOによる学習支援無料塾の開設実績、利用者数、平成28年度の設置見込みを伺う。
- (10) 児童養護施設入所児童への支援、退所後の支援の強化が求められる。取り組みを伺う。
- (11) 児童相談所の体制強化、「情緒障害児短期治療施設」の設置について進捗状況を伺う。
- 5 アジア経済戦略構想について
- (1) アジア各国における知事トップセールスの成果とアジア最大の航空会社商談会「ルーツアジア」、大型国際商談会「沖縄大交易会」等の開催に向けた意気込みを伺う。
- (2) 沖縄を訪れる観光客は過去最高を更新し続けている。要因をどのように分析しているか。実績と見通しを伺う。
- (3) バスパールや空港、クルーズバスなどハード面の課題はなお大きい。MICE誘致、ラグジュアリートラベルの確立など質の向上も求められる。世界水準のリゾート形成に向けたハード・ソフト両面の課題、取り組みを伺う。
- (4) 中城湾港、宮古、石垣など各地に国際クルーズ船の寄港が予定されているが、予定数と受け入れ体制について取り組みを伺う。
- (5) MICE施設建設やクルーズ船受け入れに伴い、本島東海岸地域の振興に期待が高まっている。県土の均衡ある発展を期し周辺整備等の取り組みを伺う。
- (6) 那覇空港の国際貨物取扱量の推移を伺う。取り扱い全体に占める、沖縄県産品の取扱量は何%か。また那覇港の総合物流センター整備についても伺う。

- (7) アジア経済戦略構想策定委員会(富川盛武会長)は、那覇軍港や自衛隊駐屯地などの用地活用も戦略に挙げている。那覇軍港は返還合意から42年、どうに遊休化している現実を見れば、今後十数年かけて浦添埠頭に移設し機能するとは考えにくい。移設条件を撤回させ、「アジアと日本をつなぐゲートウェイ」を展開する場として早急に返還するよう政府に求めるときではないか。知事の見解を伺う。
 - (8) 国際情報通信ハブの形成に向けた取り組みを伺う。IT関連産業の集積について平成28年度の展開を伺う。
 - (9) アジア戦略構想には、物流、農林水畜産、ものづくりなど県経済全体を底上げする波及効果が期待されているが、各産業分野連携による成長戦略を伺う。一方、現場の人材不足が深刻化しつつある。業界の実態をどう把握しているか。認識と対応を伺う。
 - (10) グリーンツーリズム、ブルーツーリズムの推進と自然保護とのバランスをどう図るか。ダイビング業者の登録数、事業の実態について把握しているか伺う。
- 6 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツコンベンションの推進強化、国際大会での活躍が期待される県出身選手の育成について特段の取り組みを伺う。
- 7 本県が発注する公共工事の最低制限価格の見直しについて諮問の経過と、上限率の撤廃について最終判断、実施の時期を伺う。
- 8 交通政策について
- (1) 鉄軌道導入に向けた計画策定の進捗、フィーダー交通やルート案など課題を伺う。
 - (2) バスレーン延長やIC乗車券オキカの導入など昨年の改革を受け、公共交通にどのような影響があったか。また、基幹バスシステムの取り組みは怎么样了か伺う。
 - (3) ノンステップバスの購入補助については、国道58号運行に限ることなく対象を拡大すべきと考えるが対応を伺う。
 - (4) 公共交通の利用推進が叫ばれる一方、運転士不足が課題となっている。資格取得に係る高額の個人負担について助成策が打てないか伺う。
- 9 沖縄戦被害実相の記録、継承について
- (1) 「戦世の記憶」平和発信事業(新規4576万円)の取り組みについて伺う。
 - (2) 「平和の礎」建立の際に県民から収集した情報をデータベース化し、分析を通じてその実相に迫ることがなお必要である。沖縄戦被害の記録、継承の取り組みを伺う。
 - (3) 太平洋戦争下の県民の被害については、国の責任のうちに調査し、記録に残すよう引き続き働きかけを求めたい。「学童疎開」や「戦災孤児の実態」など埋もれた実相について一層の掘り起こしが必要だが、国、県の取り組みを伺う。
 - (4) 各地の慰霊碑(慰霊塔)の保存継承については、時間の経過とともに大きな課題となっている。全県に慰霊碑は幾つあるのか。管理状況等について把握されているのか伺う。

代表質問通告表

平成28年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	27分	奥平 一夫(県民ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 予算編成と所信表明について

平成28年度の予算規模は当初予算としては過去最大の予算となっている。景気の拡大による法人事業税・地方消費税や個人県民税の伸びがその大きな要因になっているようです。知事は沖縄振興をさらに加速させていくため、沖縄振興交付金を積極的に活用し、沖縄21世紀ビジョン計画の中間年である28年度は掲げた諸施策を着実に実施していくとしている。知事公約実現に向けた重要な予算編成ともなる。予算編成をどのような視点で行ったか、また、施策の実現に向け知事の決意と見解を伺う。

(2) 知事公約について

ア 人材育成・自立経済発展資源の創出について

(ア) アジア経済戦略構想の実現について

成長するアジア経済に連動する「アジア経済戦略構想」を策定し自立経済発展の礎をつくと公約している。その実現に向けた戦略・施策について見解を聞く。

(イ) 産官学の連携により沖縄の自立的発展を支える多面的な人材(財)の育成について見解を伺う。

イ 沖縄らしい観光リゾート地の形成について

(ア) 国内・国外観光客の誘客を戦略的に実施し、2021年をめどに観光客1000万人超、観光収入1兆円を目指すとしているが、どのような戦略と施策でその実現を図っていくのか見解を聞く。

(イ) 自然、文化、伝統などのソフトパワーに牽引される好調な沖縄観光の将来に影響を及ぼしかねないカジノに反対することを約束している。前県政はカジノ導入に積極的であった。改めて議会の場で翁長知事の見解を聞く。

(ウ) 国際的海洋性リゾートの形成を図る港湾機能の整備、クルーズ船に対応した港湾施設整備と母港拠点化を目指すとしているが、クルーズ船対応の現状と拠点化への取り組みについて見解を伺う。

(エ) 離島の魅力を発信する着地型体験交流観光を推進し、島嶼性豊かな沖縄の広域的観光の発展を図るとともに、沖縄の歴史・伝統文化、豊かな自然環境や地球環境の保全・再生・創出に取り組むことについての取り組み状況、そして現状と課題について見解を伺う。

ウ 「子ども・環境日本一の実現」について

子供目線の施策を推進する。子供の貧困対策、認可外保育園、児童クラブ、発達障害児に対する支援の拡大、きめ細やかな教育指導ができる30人学級や少人数学級の導入を推進するとしているが、それぞれの現状と課題そして具体的な取り組みについて見解を聞く。特に貧困問題対策推進については知事の肝いりで並々ならぬ姿勢で取り組むとしている。知事の貧困問題への認識と取り組みへの決意を聞く。

エ 環境共生・再生可能エネルギーの推進について

沖縄はエネルギー先進地域として大きく飛躍する可能性がある。宮古島での先駆的事例を支援しつつ、環境共生アイランドを目指しながら、増大するエネルギー需要に応じ得る再生可能エネルギーの推進に本格的に取り組むとしているがその施策と展望について見解を聞く。

オ J1対応サッカー場とボールパークの整備について

本格的なサッカー場を建設するとともに、十数面のサッカー場を多面的に網羅した「ボールパーク」を整備し、国内外の強豪チームのキャンプ誘致などにより、スポーツコン

ベンションアイランドとしての新しい地位を築きたいとしているが見解を伺う。

カ 美ら島の自然環境保全について

犬猫殺処分ゼロを目指し、命が尊重される動物愛護の政策に取り組むことを約束している。現状と課題について、そしてゼロに向け思い切った計画策定について見解を聞く。

キ 産業の振興と雇用について

非正規雇用などの問題に向き合い、格差社会の是正に取り組むとしている。景気低迷する中で、労働環境に賃金格差、非正規雇用など重い空気が広がり、未来に希望が持てず、結婚をちゅうちょする若者の存在もある。一つの格差は次の格差に連鎖し、将来への展望も失う。人口減少社会に対処するためにも若者から笑顔を消してはならないのです。不当な格差に断固反対しますと記している。低賃金・非正規雇用が格差社会を生み、形成し「子どもの貧困」へ連なっていることは多くの識者も認めるところである。現状をどのように把握し、どう取り組みどう実現していくのか知事の見解を伺います。

ク 正規雇用の拡大や所得の向上など雇用の質の改善に努め、若年者等の離職率の高さや、求人と求職のミスマッチ等の課題に取り組む、雇用の安定化を図っていききたいとしている。見解を聞く。

(3) 基地問題について

ア 辺野古新基地建設問題について

(ア) 翁長知事が行った埋立承認の取り消しは多くの県民、国内外から評価を得ている。生態学専門家によれば、「沖縄の海環境が著しく悪化している中で、大浦湾とそこに注ぐ大浦川の河口一帯には内湾性のサンゴ礁や海草藻場やマングローブ、干潟、砂堆、砂泥底など、さまざまな環境が隣接し合いながら残されている」という。つまり大浦湾は森と川と海が密接につながり多様な生物のすみかとなり、代替不可能な環境が保全されているということである。この環境はこれからの沖縄の未来を映す宝であり、誇りでもある。政府はこのような一級の大浦湾の埋め立てを強行しようとしている。決して許せるものではない。知事の見解を伺う。

(イ) 裁判中にもかかわらず、埋め立てに向けての工事は着々と進んでいる。今後とんでもないコンクリートブロックの投下が始まる。シュワブ内でどういことが行われているか、工事の現状と現場環境がどうなっているのか調査・確認するため、県は基地内立ち入りを要求すべきではないか。

(ウ) 礎石発見現場付近で土器や石器が見つかった。一帯の遺跡認定に動いているとの報道があったがその後の経緯と県の対応について聞く。土砂等が投入されると調査も不可能になる可能性が出てくる。急ぐべきだが見解を伺う。

(エ) 大浦崎収容所の埋葬遺骨収集の作業経緯と日程について聞く。早目の作業が必要である。

(オ) 2013年12月～15年11月末までの2年間、防衛省が米軍普天間飛行場の辺野古移設の関係で業務や工事を契約した65社のうち、少なくとも14社に防衛省や自衛隊OBが再就職していたことが明らかになっている。移設事業費936億円分のうち、少なくとも8割に当たる730億円分をその天下り企業や共同企業体が受注していたことも判明している。(朝日新聞2016年1月)県民の反対をよそに新基地建設が明らかに防衛利権の暗躍する場になっている。知事の見解を伺う。

(カ) 辺野古代執行訴訟について

知事はどのような思いで尋問を受けたのか。尋問の場は当然証言の機会にもなった。知事はどのようなことを念頭に証言されたか見解を聞く。また、裁判官から和解案が示されているわけだが、新聞報道によれば暫定案を受け入れるとのことだが、受け入れるベースは何か、知事の見解を聞く。

イ 米軍普天間基地問題について

(ア) 去る宜野湾市長選挙では「普天間基地の固定化は許さない、早期に危険な状態をなくせ」という宜野湾市民の民意が明らかになった。それにもかかわらず安倍首相は「大きく勇気づけられる勝利を得た。沖縄と対話を積み重ね、基地負担軽減や沖縄振興に取り組んでいきたい」と述べたという。いかにも辺野古新基地建設が容認されたと言わんばかりである。得意の「解釈」で国民世論を誘導するもので許しがたい。知事の見解を聞く。

(イ) 5年以内の運用停止への工程表作成について、県は「政府・沖縄県協議会」の開催を要望し、「5年以内の運用停止」について政府との協議を求めているが見通しはどうか。知事の見解を聞く。

(ウ) 2013年に辺野古埋め立てを承認する事実上の条件として、当時の仲井眞知事が求め

たのは「5年以内の運用停止」だ。安倍首相は「最大限実現するよう努力したい」と述べている。しかし、米国側との実質審議もなく翁長知事就任後は「地元の協力を得られることが前提だ」と開き直っている。知事は代執行訴訟の陳述書でも「承認を得るための空手形ではないか」と危惧していると聞くが知事の見解を伺う。

(エ)「辺野古が唯一」と思考停止する政府に対し、批判が相次いでいる。先日、那覇でお会いした元参議院議員の平野貞夫氏は「安倍・菅政権は辺野古の埋め立てを、「法と行政で決まった」ことを根拠にしているが、議会制民主主義では「法と行政」が絶対ではない。「民意」が支えてこそ正当性がある。「事情変更の原則」という法理もある。政治には過去に決めたことの正当性を吟味し、状況を総合的に判断し直すこともある。それが理解できないなら政治家失格だ」と批判した。また、戦後日韓関係の構築に尽力した清水信次氏は「国というものはそこに住んでいる人間がつくるもの。民がどんな政治をやるかを考え、代表を選ぶ。沖縄県民は翁長雄志という人を選んだ。沖縄の人が選んだのだから、この人の言うことを聞くべきだ。沖縄県民がなぜ、翁長を選んだか安倍と菅はそこがわかっていない」と批判。基地問題解決に強い姿勢で臨んでいる知事にその「民意」というものについて見解を伺う。

(オ) 普天間の移設先を「最低でも県外」と述べて首相に就任した鳩山氏は日本記者クラブの講演会で、普天間の県外移設を進めようとした。しかし、外務省から普天間の海兵隊航空部隊とキャンプ・シュワブの海兵隊陸上部隊は65海里以上離れては一体的運用ができないと、米軍マニュアルにあるとの説明を受けて「事実上沖縄県内しかないと思い、奄美・徳之島への移設を諦めた」と述べている。しかし、その「米軍マニュアル」の存在について調べたところ存在しないことがわかった。鳩山氏は改めて「官僚による情報操作」を非難した。「普天間が県内回帰したのは官僚による情報操作によるものであった」ことを明らかにした。知事の見解を伺う。

ウ 北部訓練場内ヘリ着陸帯移設事業と防衛局への環境保全措置要求について

(ア) 環境審査会による事後調査の結果、例えば事業地に隣接する高江集落は静穏な生活環境を有する地域であったが、本事業の実施に伴いヘリコプター騒音等による生活環境への影響が懸念されている。以上のことから、事業実施に伴う環境負荷を可能な限り低減し、高江集落の生活環境及び事業実施周辺地域の自然環境の保全に万全を期すべく必要な措置を講ずるよう要求している。必要な措置について見解を聞く。

(イ) 東村高江におけるヘリパッド移設問題について、知事は「今の状況ではわかりましたとは言えない」と12月定例会で答弁されている。また「オスプレイが使用するとすると施設工事自体に反対する」との考えを明確にされている。見解を伺う。

エ 知事は県知事選出馬に当たっての基本的な認識として「米軍基地は、今や沖縄経済発展の最大の阻害要因である。基地建設とリンクしたかのような経済振興策は将来に禍根を残す」と示している。そこで基地返還と跡地利用そして沖縄の経済的自立について、また、今後予定されている中南部駐留軍用地の返還に伴う地域経済・地方財政への影響について知事の見解を伺う。

オ 基地経済への依存度は昭和47年の復帰時が15.5%で平成23年には4.9%と大幅に低下している。基地の返還が進展していけば、基地経済への依存度はますます下がるものと考えられる。直近の依存度は幾らか。

カ 南西諸島地域における防衛体制の強化について

(ア) 自衛隊機の増強・強化によって那覇空港における離発着の過密化、騒音の激化、民間機の離発着時の危険性が増す。見解を伺う。

(イ) 南西諸島への自衛隊配備問題は防衛局や市当局から市民への丁寧な説明がないまま、既成事実化され配備が加速している。国会における土地取得費等(108億円)の予算要求まで進められている。宮古島市・石垣市では「島が標的になる」「観光産業に大きな影響が出る」など市民の不安は日増しに大きくなっている。過重な基地負担の撤廃を求めている県政としても従来の「地元の理解と丁寧な説明をする必要がある」とか「県民生活へどう影響がでるかしっかり見極めたい」などと通り一遍の答弁ではなくて、南西諸島への過重配備についてはしっかりコミットすべきではないか。見解を伺う。

2 下地島空港と周辺用地の利活用促進事業について

下地島空港を舞台に、国際線旅客機施設及び国内線LCC旅客施設を整備したいという昨年末の三菱地所(株)のプレスリリースは、地元では大反響で、年末から年始にかけて、その話題で持ち切りでした。ようやく地元が長年待ち望んだ、下地島空港の利活用が実現すれば、その波及効果ははかり知れないものになるだろうと確信します。さて、下地島空港の成り立ちは、建設当時、国において全国的にパイロット訓練専用飛行場の候補地検討がなされる中、沖縄県が地域振興に資するためとして誘致を決定したものであります。軍事利用されるのではとの地元が賛否で割れる中、沖縄県は国との間に交わした県営、非公共、収益事業

の3原則の覚書で地元を説得し、何とか実現にこぎつけたわけです。特に収益事業では、空港及び周辺用地からの収益を活用して、開発のおくれた島の道路や水道等のインフラ整備、住民福祉の増進を図るものとして、地元は大いに期待しておりましたが、直後の円高ドル安、パイロット需要の低下など諸要因により、その後の有効な土地利用もなされず、これらはいまだ実現されておられません。沖縄県は、今こそ地元との約束を履行するため、この利活用候補事業を精力的に推し進めていく必要があると思います。そこで伺います。

- (1) 利活用候補事業の進捗の状況及び今後のスケジュールについて伺う。
- (2) 利活用候補事業の波及効果について伺う。
- (3) 下地島空港特別会計の28年度の予算について伺う。

3 医療・福祉行政について

- (1) 離島における医療支援の現状と課題そして取り組みを聞く。
- (2) 子宮頸がんワクチン副反応被害問題について伺う。県内における実態調査の経緯及び、被害者支援(行政・学校)の現状と課題について、また、国の支援体制についても伺う。
- (3) 児童相談所宮古分室の設置について見解を伺う。

4 農林水産業の振興について

- (1) 知事は施政方針で、沖縄の地域特性を生かした戦略品目による拠点産地の形成、生産基盤の整備、6次産業化のほか、「地理的表示保護制度」の活用などにより、さらなるブランド化を推進し、アジアなどへの海外輸出、販路開拓に積極的に取り組むとしている。戦略について見解を伺う。
- (2) 宮古島市等でも今後、多くの国際チャーター便や大型クルーズ船の運航が見込まれている。それに伴う海外旅行者などの増加が予想され、海外悪性伝染病等の侵入が懸念されている。空港や港での水際防疫対策や監視体制の強化が重要な課題となっている。家畜伝染予防法の規定に基づき、動物検疫上の指定港としての早期指定やその間の水際防疫対策の強化について見解を伺う。
- (3) 県内漁港の放置艇の実態調査と撤去計画について伺う。

5 離島振興について

- (1) 離島の定住条件の整備を図り、離島住民等の交通コスト軽減を図ることを目的に始まった「沖縄県離島住民交通コスト負担軽減事業」の成果について伺う。
- (2) 離島における割高な生活コストを低減するため、沖縄本島から輸送される食品・日用品に係る輸送費の補助として、離島食品・日用品輸送等補助事業が新規事業として事業費(1億1864万円)が計上されている。事業の概要について説明いただきたい。
- (3) 離島地区の情報格差を是正するため、本島と離島を結ぶ海底ケーブル等の整備を図られ、新年度も「離島地区情報通信基盤整備推進事業」が継続するようだが、事業の概要と対象離島について伺う。
- (4) 沖縄本島の住民が離島の魅力に対する認識を深めるとともに、交流促進による離島地域の活性化を図るため、体験プログラム等を経験するツアーの実施に要する事業費が計上されている。離島観光・交流促進事業、いわゆる「島たび事業」である。そのスキームと事業効果の目標について見解を聞く。
- (5) 将来を担う児童に離島の重要性の認識を深めるため、体験学習や民泊等を行う「沖縄離島体験交流促進事業」は離島住民にとっても、離島での宿泊・生活や交流を通して離島を知ってもらう上で願ってもない事業である。事業の概要とこれまでの成果について見解を聞く。

6 教育の振興について

- (1) 施政方針で、学校教育については、少人数学級を拡大し小中学校のさらなる学力向上を図るため、教員の指導力向上、学力向上の検証システムの構築など、学校の授業改善に取り組む、また、正規教員率の改善に取り組むと述べている。現状と今後の取り組みについて見解を聞く。
- (2) いじめ、不登校、深夜徘徊などについて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等により、未然防止、早期発見及び早期解決に取り組むと述べている。それらの実態と解決へ向けての見解を聞く。
- (3) 「幼稚園・就学前教育」義務教育化・無償化について
 - ア 沖縄県の幼稚園教育の歴史を踏まえれば、「幼少連携」を発展させることで就学前教育の充実を図ることができると考える。教育長の見解を聞く。
 - イ 幼稚園教育の義務教育化の制度設計について、引き続き国と協議することについて教

育長の見解を聞く。

- (4) 学校教育法における学校施設へのクーラー設置の目的と法的根拠は何か。また、県内市町村によって整備への取り組みに違いがあり整備率に格差がある。しかし、教育環境は全ての児童生徒に平等・公平でなければならないはず。また、幼・小・中学校へのクーラー設置の促進は知事公約であることを御存じか教育長の見解を伺う。

代表質問通告表

平成28年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	27分	山内 末子(県民ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は就任以来、辺野古新基地阻止を柱に「基地問題の解決」、「経済振興」を重点に取り組み、2年目に向けての所信表明では、これまで沖縄の大きな課題でありながら対応がおくれている「子どもの貧困対策」を重点項目に加え、全県挙げての取り組みの決意をしている。就任1年目は公約の95%を着手したと自信をのぞかせているが、その実現に向け行政力、政治力が問われる。そのための体制構築を含め、決意を伺う。
- (2) 就任1年で「辺野古新基地建設阻止・普天間基地の固定化を許さない」、「日米安保は日本全体で負担すべき」、「地方自治の根幹とは?」、「民主主義とは?」ということこの沖縄から全国・世界に向け、問い、見つめ直すことを投げかけてきた。そのメッセージ力を高く評価する。今後そのことをどう集約し結実していくのか、ことしの課題だと思うが、知事の見解を伺う。

(3) 辺野古新基地建設関連裁判について

ア 第4回代執行裁判の知事陳述は、沖縄の歴史の中で日本政府がいかに強権的にまた優位的に沖縄に対応してきたのか、今日まで長く続く政府の無関心を公的に体現したことに意義があると考え。また、自治権の確保、民主国家のあり方などにも議論されたことは注目に値する。一方、本来なら政治的に議論されるべき問題であり、国の独善的な辺野古押しつけの姿勢が3つの裁判を抱えることになり、結果的に裁判長に委ねられることになっている現状がある。陳述等を通し、裁判に対する知事の見解を伺う。

イ 砂川裁判に見る重大な国家の政治論については統治行為論という学説を持って判断しないというのが一般的である。その是非は別として当該訴訟は日米関係に深くかかわるものであって基本的には裁判にはなじまず、無理があると考え。そのような観点から、裁判長からの根本的な和解案提示には政治的に踏み込みすぎであり、同意はできないが、暫定案については工事の一時中断・話し合いをする案が提起されているようであり、県として受け入れる余地があるのではないかと。県民の納得する徹底した議論をする政治的な対応が望まれるが知事の見解を伺う。

ウ 米国駐在員の役割と権能について伺う。

2 基地問題について

(1) 嘉手納基地問題について

ア 嘉手納基地の外来機等の訓練による過重な運用状況と周辺地域住民への影響について県の認識と対応を伺う。

イ 嘉手納基地の危険性の認識とその除去について知事の見解を伺う。

ウ 報道によると、米国務省が国防予算案に最新鋭ステルス戦闘機F35の関連施設を嘉手納基地内に建設する費用(約30億円)が計上されていることが判明した。これまでもF22などの外来機の暫定配備が常態化しており、危険性や騒音被害などの負担が増加することは明らかである。県は建設反対を申し入れるべきではないか、見解を伺う。

(2) 基地周辺住宅防音工事について

ア 米軍実弾砲撃演習場周辺の住宅防音工事について、県内では騒音調査さえ行われていないが、移転先においては防音対策が行われているとのことだが、その実態について県の見解、対策を伺う。

イ 基地周辺騒音対策としての住宅防音工事について他県では見直しが随時されているが、本県ではうるささ指数80W地域、75W地域が昭和58年の事業制定以来引き上げられていない。また、75Wの建具復旧工事について見直しがされていないのは九州では

唯一沖繩だけである。基地負担軽減策としてさらなる改善が必要だと考えるが県の取り組み状況を伺う。

(3) 辺野古新基地建設について

ア 辺野古ゲート前の警備についてはこれまで、基地をめぐるこの類いの警備については、県警と住民がぎりぎりのところで、お互いをおもんばかりのが常であった。警視庁警備の投入は県民への侮辱、物扱い、人権侵害とその暴力的な対応に非難が高まる。公安委員会は警備のあり方について調査し指導する立場にあると思うが、公安委員会の機能が十分働いているのか委員長の見解を伺う。

イ 工事に係るこれまでの予算と、次年度の予算(県内業者の割合)を伺う。

(4) 北谷町(上瀬頭地区)埋設廃棄物に係る土壌汚染について

ア 概要の説明と今後の対応方針について伺う。

イ 返還の際の調査状況、地域一帯の調査、健康被害調査等、住民の不安解消に県と防衛局の連携は不可欠だがどう取り組んでいるか。

(5) 企業局水源において検出された有機フッ素化合物問題について

ア 概要説明と今後の対応について伺う。

イ 企業局が沖繩防衛局に対し改善に向け要請を行っているが、その内容と対応について伺う。

(6) 基地内従業員アスベスト健康被害調査について

ア 健康被害の認定状況と相談事業体制の現状と課題を伺う。

(7) 西普天間住宅地区跡地利用計画について

ア 国際医療拠点整備事業の県のかかわりと進捗状況を伺う。

イ 重粒子施設整備については検討委員会の議論を経て、設置に向け結論を出す時期にきていると考える。最新医療としての効果は評価するが、採算性・県内他の医療との整合性等総合的に鑑みると設置は厳しいのではないかと考えるが、知事の見解を伺う。

3 子どもの貧困対策について

子どもの貧困大国と言われる我が国の中で、県民所得がワースト1の本県が最も厳しい状況であることは誰もが想定していたと思うが、県の調査においてより深刻な実態が判明した。全県体制での対策の決意にあらゆる知恵を出していかなければならないと考える。

(1) 30億円の子どもの貧困対策推進基金、内閣府の沖繩貧困対策事業、子どもの貧困対策における国全体の関連事業、教育委員会事業、厚労省事業等、総合的、横断的な政策の連携が必要だと考えるが見解を伺う。

4 沖繩21世紀ビジョン基本計画の見直しについて

(1) ことしはビジョン中間地点で計画策定・見直しの時期である。将来像1「沖繩らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して」の「(2)持続可能な循環型社会の構築」及び「(3)低炭素島しょ社会の実現」に絞って見解を伺う。

(2) 5年間の計画策定には向こう10年間を見通す必要があり、復帰50年に当たる2022年までにはスマートコミュニティーの形成・鉄軌道(LRT含む)等、公共交通システム確立・水素化社会に向けた条件整備など実現しすべく施策だと考えるが見解を伺う。

5 まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(1) 沖繩県人口ビジョンに基づく、県まち・ひと・しごと総合戦略が策定され、各市町村は策定中のようだ。施策の21世紀ビジョン計画への反映、各市町村の総合計画への反映について見解を伺う。また、新型交付金と一括交付金事業の活用について県の見解を伺う。

6 産業振興について

(1) カボタージュの規制緩和について(石油タンカー)

本県の石油企業にとって、原油タンカー(10万トンクラス)の外航船投入による国内外への原油輸送は運送コスト低減へつながり、経営的効果をもたらす。同原油船のカボタージュ規制緩和の取り組み、課題を伺う。

(2) 水溶性天然ガスについて

平成23年から27年度の県内における水溶性ガスの地震探査、試掘結果の概要を伺う。試掘は南城市、那覇市、宮古島市で行われたようだが、平成23年度の地震調査対象になった中部地区の可能性調査は必要ではないか。特にうるま市の島嶼地域には石油企業やリゾートホテルもあり、ガスや温泉の試掘は地方創生事業として期待をするが見解を伺う。

(3) 泡盛の酒類産業の県外展開の取り組み状況と、泡盛離れをどう解消していくのか対策を

伺う。

7 エネルギー政策について

- (1) 4月からの電力自由化に向けた沖縄地域の対応について大枠が見えてきた。電力自由化の目的に照らし合わせた県内の状況把握と姿勢を伺う。
- (2) 沖縄県の電力料金について
本県の電気料金は公益性の観点から本島、離島共に統一料金となっている。本土の電気料金と比較すると割高である。沖縄電力に対して本島と離島の発電原価を求めたことがあるか。経済振興・暮らしの充実の観点から低廉化に向けた改善策を協議していくべきではないか見解を伺う。

8 観光政策について

(1) 沖縄東海岸地域の観光振興について

ア 西原マリンタウン地区へのMICE施設建設決定に伴い、アフターMICEの観点で沖縄東地域の観光振興は重要だと考えるが、中城湾港航路の拡充やクルーズ船寄港の具体的な施策、数値目標、東海岸地域海浜の魅力・開発について県の認識と支援策を伺う。

- (2) 外国人観光客などの情報通信環境の利便性を図るため、フリーWi-Fiの統合環境の整備について具体的な政策と、この事業でどのような効果を期待するか伺う。
- (3) 東京オリンピック・パラリンピックの競技大会を見据えたナショナルチームの強化合宿及び事前キャンプの誘致や県選手の育成・スポーツコンベンションの推進、競技力の向上をどう取り組んでいくのか、予定種目や規模等具体策・課題を伺う。
- (4) 外国人観光客・中高生の修学旅行の現状と課題について

9 経済・雇用政策について

- (1) 男女共同参画社会の実現に向けた県の率先した取り組みの概要を伺う。
- (2) 県の非正規雇用の待遇改善についての対策を伺う。
- (3) 企業や自治体の育休取得の状況と課題、対策を伺う。
- (4) 外国人就労者の動向と課題、対策を伺う。
- (5) マイナス金利が実施されたが、市場への影響、本県経済への影響をどう見ているか伺う。

10 科学技術の振興について

- (1) 沖縄科学技術大学院大学を核とする産学官イノベーションシステム構築の取り組み状況を伺う。
- (2) 大学院大学との連携を意図として設立されたアミークスインターナショナルスクールの学校運営改善に向けた取り組み状況を伺う。

11 福祉医療政策について

- (1) ワンストップ支援センターの拡充について、支援者からよりきめ細やかで被害者に寄り添うセンターの充実を求められている。その決意を伺う。
- (2) DV被害者支援の対策の状況と加害者の厚生対策の充実が必要だがその対策を伺う。
- (3) AED設置普及による救急救命体制の取り組み状況と課題を伺う。
- (4) 企業内保育・夜間保育・保育ママ・病児保育・病後児保育・幼保連携施設の充実の現状と課題、対策を伺う。

12 教育行政について

- (1) 児童生徒のいじめの実態の3年間の推移、対応策・課題を伺う。
- (2) 児童生徒の自殺の実態の3年間の推移、対応策について
自殺の発生状況の特徴、要因をどう検証しているか。
- (3) 児童生徒の不登校の実態の3年間の推移と対応策・課題を伺う。
- (4) 学校現場における性教育のあり方について現状と課題を伺う。
- (5) 高校の1次志願率を見ると、特徴のある高校への希望は高く、普通高校への志願は低い傾向がある。魅力ある高校づくりに向け対策が急務だと考えるが見解を伺う。

13 TPP調印が実行されたが、県はこれまでに農林水産業を中心に影響を想定して対策に取り組んできた。TPPは農林水産業以外にも医療を含む多岐の課題がある。県民生活の影響を幅広く捉えた対策が必要だが取り組み状況を伺う。

14 防災対策について

- (1) 東日本大震災から5年目を迎える。県内の避難者の実態と支援策を伺う。

- (2) ホワイト・ビーチ周辺地域の原子力事故を想定した防災対策、避難計画の取り組み状況を伺う。
- (3) 震災後の県、各自治体の防災計画見直しの策定状況を伺う。
- (4) 消防通信一元化の取り組み、課題を伺う。

15 公安委員会関係について

- (1) 覚せい剤、脱法ハーブ、違法薬物の検挙状況と昨今の特徴を伺う。
- (2) 米軍人の事件・事故の状況、動向、対策を伺う。

16 選挙管理委員会関係について

- (1) 県議会議員選挙、参議院選挙に向けた投票啓発に向けた取り組みを伺う。
- (2) 18歳選挙権が実行することに向けた政治的教育の取り組み、主権者教育のあり方について見解を伺う。